

平成21年9月期 決算短信

平成21年11月4日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 エムティーアイ
コード番号 9438 URL <http://www.mti.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前多 俊宏
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 松本 博
定時株主総会開催予定日 平成21年12月23日 配当支払開始予定日 平成21年12月24日
有価証券報告書提出予定日 平成21年12月24日

TEL 03-5333-6323
平成21年12月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年9月期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	25,732	19.1	2,213	28.2	2,177	30.0	1,669	196.4
20年9月期	21,615	16.7	1,726	53.7	1,675	62.8	563	△46.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年9月期	12,446.91	12,346.21	27.6	18.7	8.6
20年9月期	4,086.52	4,048.63	10.3	16.6	8.0

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 △1百万円 20年9月期 △60百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	12,557	6,807	53.7	50,227.79
20年9月期	10,758	5,385	49.9	39,567.06

(参考) 自己資本 21年9月期 6,747百万円 20年9月期 5,368百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	1,740	△1,081	△551	1,532
20年9月期	1,449	△1,470	△11	1,442

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年9月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	135	24.5	2.5
21年9月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	268	16.1	4.5
22年9月期 (予想)	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00		15.6	

3. 22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	14,500	19.5	700	△16.1	685	△14.6	380	△55.9	2,828.60
通期	30,000	16.6	3,000	35.6	2,970	36.4	1,720	3.0	12,803.14

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注)詳細は24ページ「会計処理の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期 134,342株 20年9月期 138,880株
② 期末自己株式数 21年9月期 一株 20年9月期 3,193株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については56ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年9月期の個別業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	25,446	22.3	2,121	△7.8	2,108	△9.1	1,140	164.4
20年9月期	20,801	14.4	2,300	73.8	2,318	79.5	431	△39.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期	8,503.75	8,434.96
20年9月期	3,129.66	3,100.64

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年9月期	12,185	6,510	6,510	52.9	52.9	48,018.18	48,018.18	
20年9月期	10,664	5,599	5,599	52.3	52.3	41,143.76	41,143.76	

(参考)自己資本 21年9月期 6,450百万円 20年9月期 5,582百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績の見通しは、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは、見通しに内在する不確実な要素や潜在的リスク等、さまざまな要因により実際の業績が見通しと大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3-6ページ「1.経営成績」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績（2008年10月1日～2009年9月30日）

主力事業に関連する移動体通信業界は、(社)電気通信事業者協会の調査では、2009年9月末の第3世代以上の携帯電話契約数は1億461万件となり、全携帯電話契約数の95.4%を占めており、その中でもより高性能な第3.5世代携帯電話端末への移行が進んでいます。

また、パケット定額制サービスも拡がりを見せており、携帯電話端末機器のハード面、サービスのソフト面の環境の整備に伴い、幅広い世代のユーザーによる利用が見込まれ、今後も生活に密着した実用系コンテンツをはじめとするモバイル・コンテンツの需要拡大が続くとみられます。

このような中で、当社は成長が期待できる健康情報や着うたフル®を中心に有料会員数の拡大を図るべくプロモーション活動を積極的に展開し、コンテンツ配信事業の2009年9月末の有料会員数は802万人（2008年9月末比192万人増）に拡大しました。

売上高は、有料会員数の拡大が寄与し、25,732百万円（前期比19.1%増）となり、売上総利益は、音楽系コンテンツの会員数増加に伴う楽曲ダウンロード増加により原価率が上昇しましたが、有料会員数の増加に伴う増収により吸収し、17,812百万円（同16.2%増）と大幅に増加しました。

営業利益、経常利益については、販売費及び一般管理費のうち、主に広告宣伝費や人件費、支払手数料、減価償却費が増加しましたが、売上総利益の大幅な増益で吸収し、それぞれ2,213百万円（同28.2%増）、2,177百万円（同30.0%増）となり、4期連続で過去最高益を更新しました。

当期純利益については、特別損失333百万円の計上がありました。税引前当期純利益の増益や、2009年2月1日に連結子会社である株式会社コミックジェイピーとの合併完了に伴う支払税金の減少により1,669百万円（同196.4%増）となりました。

連結業績

(単位：百万円)

	2009年9月期	2008年9月期	増減	
			金額	増減率
売上高	25,732	21,615	4,117	19.1%
売上総利益	17,812	15,329	2,483	16.2%
営業利益	2,213	1,726	486	28.2%
経常利益	2,177	1,675	502	30.0%
四半期純利益	1,669	563	1,106	196.4%

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨て表示しています。

(事業セグメント別の概況)

A. コンテンツ配信事業

音楽系コンテンツでは、人気楽曲獲得やプロモーション展開に注力し、着うたフル®の有料会員数が好調に拡大しました。また、市場が成熟している着うた®では有料会員数を拡大し、縮小傾向にある着メロでも有料会員数を維持することができました。

健康情報では、TVCM等による積極的なプロモーション展開が奏功したことで、2009年8月には有料会員数が100万人を超え、音楽系コンテンツ以外で初めてとなる100万人を超えるサイトに成長しました。

デコレーションメールでは、最大需要期の年末年始に積極的かつ効果的なプロモーション展開をしたことや、2008年12月にスタートさせた絵文字サイト『デコとも★えもじDX』を立ち上げたこと等により、カテゴリ全体の有料会員数を拡大することができました。

これらの結果、2009年9月末の有料会員数は802万人（2008年9月末比192万人増）となり、売上高は25,264百万円（前期比20.2%増）に拡大し、営業利益は積極的なプロモーション投資により2,720百万円（同11.7%減）となりました。

B. 自社メディア型広告事業

先行的費用投資に伴う赤字額を最小限に抑えながら、登録会員の活性度の向上に取り組みました。2009年9月末の登録会員数は423万人（2008年9月末比32万人増）となり、売上高は561百万円（前期比17.4%減）、営業利益は△428百万円（前期は△1,258百万円）となりました。

セグメント別連結売上高

（単位：百万円）

	2009年9月期		2008年9月期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンテンツ配信	25,264	98.2%	21,024	97.3%	4,240	20.2%
自社メディア型広告	561	2.2%	679	3.1%	△117	△17.4%
連結合計	25,732	100.0%	21,615	100.0%	4,117	19.1%

（注）記載金額は、単位未満を切り捨て表示しています。

上記の表における売上高連結合計額には、消去又は全社の数値（2009年9月期 △93百万円、2008年9月期 △88百万円）を含んでいます。

セグメント別連結営業利益

（単位：百万円）

	2009年9月期		2008年9月期		増減	
	金額	利益率	金額	利益率	金額	増減率
コンテンツ配信	2,720	10.8%	3,079	14.6%	△359	△11.7%
自社メディア型広告	△428	△76.3%	△1,258	△185.2%	829	-
連結合計	2,213	8.6%	1,726	8.0%	486	28.2%

（注）記載金額は、単位未満を切り捨て表示しています。

上記の表における営業利益連結合計額には、消去又は全社の数値（2009年9月期 △79百万円、2008年9月期 △95百万円）を含んでいます。

② 次期の見通し(2009年10月1日～2010年9月30日)

2010年9月期においても、引き続きコンテンツ配信事業に経営資源を集中していく方針です。費用対効果の高い健康情報や着うたフル®等を中心に広告宣伝費を積極的に投入することで、有料会員数のさらなる拡大に注力します。一方、自社メディア型広告事業については、先行的費用投資による赤字額をコントロールしながら事業基盤の確立を図ります。

A. コンテンツ配信事業

成長が期待できる健康情報では、メインユーザーである女性の声を反映したサイト企画の実施と積極的なプロモーション展開により有料会員数のさらなる拡大を図り、当該分野におけるトップのポジションをさらに磐石なものとしていきます。

当社の売上高と利益の多くを占める音楽系コンテンツでは、人気楽曲獲得やプロモーション展開等による入会促進、継続顧客に対するキャンペーン等の退会抑止に取り組みにより、音楽系コンテンツ全体での有料会員数の拡大を図ります。

デコレーションメールでは、最大需要期となる年末年始に向けて、積極的なプロモーション展開を実施するほか、素材の品揃え強化、新規サイトの立ち上げ等によりカテゴリ全体での有料会員数の拡大に取り組みます。

その他の生活情報系コンテンツでは、サイトごとのプロモーション効率の変化率を常に検証しながら、より効率の高い分野に対して積極的かつ効果的なプロモーション展開を実施し、有料会員数をさらに拡大させる方針です。

市場の拡大が期待されるコミックでは、引き続きプロモーション等の先行費用投資による赤字額をコントロールしながら、品揃えの拡充と退会率の改善に注力します。

B. 自社メディア型広告事業

自社メディア型広告事業では、引き続きプロモーション等の先行費用投資による赤字額をコントロールしながら、メディア力の向上に向けて登録会員の活性度を高める取り組みや、システム基盤の強化に注力します。

なお、広告収入については、現時点では大きく拡大させることが難しいため、新たなマネタイズできる仕組みの確立や当社の有料課金サイトへの誘導による課金収入拡大により、全社の採算向上に取り組んでいきます。

以上より、2010年9月期の業績予想は下記のとおりとなります。

2010年9月期の第2四半期累計期間業績予想

(2009年10月1日～2010年3月31日)

連結		
売上高	14,500百万円	(前期比 19.5%増加)
営業利益	700百万円	(前期比 16.1%減少)
経常利益	685百万円	(前期比 14.6%減少)
当期純利益	380百万円	(前期比 55.9%減少)

2010年9月期の通期業績予想

(2009年10月1日～2010年9月30日)

連結		
売上高	30,000百万円	(前期比 16.6%増加)
営業利益	3,000百万円	(前期比 35.6%増加)
経常利益	2,970百万円	(前期比 36.4%増加)
当期純利益	1,720百万円	(前期比 3.0%増加)

(2) 財政状態に関する分析**① 当期の財政状態に関する分析****1) 資産・負債・純資産の状況**

当期末の資産合計は12,557百万円となり、2008年9月末対比1,798百万円の増加となりました。

資産の部については、流動資産では主に売掛金、前渡金の増加により1,614百万円の増加となり、固定資産では投資有価証券が減少しましたが、主にソフトウェアの増加により183百万円の増加となりました。

負債の部については、流動負債では未払法人税等が減少しましたが、主に買掛金、未払金の増加により509百万円の増加となり、固定負債では退職給付引当金が増加しましたが、主に長期借入金の減少により132百万円の減少となりました。

純資産の残高については、当期純利益として1,669百万円を計上したことにより、1,421百万円の増加となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物は、2008年9月末対比90百万円増加の1,532百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況および要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加による資金流出がありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費等により1,740百万円の資金流入(前期は1,449百万円の資金流入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産（主にソフトウェア）の取得による支出等により 1,081 百万円の資金流出（前期は 1,470 百万円の資金流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出や長期借入金返済による支出により 551 百万円の資金流出（前期は 11 百万円の資金流出）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2005年9月期	2006年9月期	2007年9月期	2008年9月	2009年9月
自己資本比率 (%)	60.5	63.6	58.5	49.9	53.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	240.3	193.8	136.1	147.6	260.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	-	31.6	21.6	65.5	40.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	74.4	47.2	63.7	84.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しています。
2. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 2005年9月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載していません。

② 次期の財政状態の見通し

1) 資産・負債・純資産の状況

2010年9月期末の資産、負債、純資産は、当期末に比べて増加する見込みです。
 資産の部については、主に売掛金の増加により、資産合計は増加する見込みです。
 負債の部については、主に買掛金の増加により、負債合計は増加する見込みです。
 純資産の部については、当期純利益の計上により、純資産合計は増加する見込みです。

2) キャッシュ・フローの状況

2010年9月期末における現金及び現金同等物は、当期末に比べて増加する見込みです。
 営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加による資金流出はありますが、主に税金等調整前当期純利益により、資金流入の見込みです。
 投資活動によるキャッシュ・フローは、主に無形固定資産の取得により、資金流出の見込みです。
 財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により、資金流出の見込みです。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、企業価値の創造と拡大を通じた時価総額の向上とともに、利益配分を継続的に実施していくことを重要課題として位置付けています。

利益配分にあたっては、「中長期的な売上高・利益の高成長と株主への利益還元との調和」という資本政策の基本方針、そして積極的な事業展開に備えるための内部留保を勘案し、中期的な総還元性向（※）として 35%を目安に株主還元を行っていきます。

具体的には、配当金と自己株式取得により利益配分を行いますが、安定的に配当金を増加させていながら、自己株式取得を機動的に行う方針です。また、取得した自己株式については、原則として消却する方針です。なお、当期の自己株式の取得と消却に関する内容は以下のとおりです。

当期の期末配当金については、4期連続で連結営業利益、経常利益ともに過去最高益を更新したこと、配当金による株主還元を拡充する観点から、1株当たり1,000円増配の年間配当2,000円を予定しています。この結果、当期の総還元性向（※）は29.5%となります。

※ 配当金と自己株式取得の合計額の連結当期純利益に対する比率

〔自己株式の取得に関する内容〕

取得対象株式および総数	取得価額総額
当社普通株式 2,223株	223百万円

〔自己株式の消却に関する内容〕

消却日	消却株式の総数
2008年11月17日	3,193株
2009年5月27日	2,223株

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項であっても、投資を判断する上で重要または有益、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家への情報開示の観点から積極的に開示しています。

なお、当社では、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生回避そして発生した場合には迅速な対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項および短信中の本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は、当社株式の投資に関するすべてのリスクを網羅しているわけではないことをご留意ください。

① 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である前多俊宏は、当社の強みである事業モデルの創出やデータ解析技術等のノウハウ蓄積において中心的な役割を担い、また、実際の事業の推進においても重要な役割を果たしています。当社は、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し、人材の育成・強化に注力していますが、同氏が何らかの理由により業務執行できない事態となった場合、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

② コンテンツ配信事業

当社が主力事業として展開している着うたフル®、健康情報、デコレーションメール等のコンテンツ配信事業において、全体の市場規模は拡大傾向が続いていますが、以下の要因により、現時点において当社が想定する売上高あるいは経費の見通しに大きな相違が発生する可能性があり、その結果、当社の経営方針や経営戦略の変更を余儀なくされ、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

- 1) 技術革新が急速に進展している中で、携帯電話端末そのものの優位性が急速に失われたり、第3.5世代以上の携帯電話端末の普及速度の鈍化やユーザーの嗜好が大きく変化する等、計画策定時の想定を超える不確定要素が顕在化した場合。
- 2) コンテンツの内容・品質・価格等の面で同業他社との差別化を図ることができず、有料会員数を計画通りに確保できない場合。または、同業他社との会員獲得競争が熾烈なものになり、価格面での競争が激化する中で、コスト競争力を維持できずに有料会員数を維持できない場合。

- 3) ユーザーニーズに適合したサービスの開発・提供や先進技術への対応等が遅れることにより、サービス・技術の陳腐化を招いた場合。あるいは、予想以上にコンテンツ制作コストが増加し、コンテンツ制作の面で効率的な開発体制を維持できず、収益が確保できない場合。
- 4) モバイル・コンテンツ配信市場が急激に飽和・衰退する、あるいは広告宣伝による販促効果が期待通りに得られない等の事情により有料会員数を計画通りに確保できない場合。または、予想以上にコンテンツ獲得コストが増加し、収益の確保が困難となる場合。

③ 自社メディア型広告事業

モバイル・メディア広告の市場規模は拡大を続けていますが、一般サイトでの無料会員の獲得の遅れや獲得コストの増加、メディア広告販売体制の構築の遅れ、収入形態の変化等により、現時点において当社が想定する売上高あるいは経費の見通しに大きな相違が発生する可能性があり、その結果、当社の経営方針や経営戦略の変更を余儀なくされ、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

④ 情報ネットワークの不稼働

当社は通信回線や情報システムを活用した事業を展開していますので、自然災害や事故等による通信回線切断や、予想を超える急激なアクセス数増加によるシステムダウンまたはウィルスや外部からのコンピュータ内への不正侵入による重要データ消失等により情報ネットワークが長期間にわたり不稼働になった場合には事業を中断せざるをえず、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤ 法的規制の変化

今後、当社事業を規制する法令等が改定、新設された場合、当該規制に対応していくためのサービス内容の変更やサービスを運営・維持するためのコストの増加、事業展開の制限、場合によっては事業を中断せざるをえない事態等も予想されるので、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑥ 個人情報の流出

当社は、取り扱う個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取り扱いに関する規程類の整備・充実や従業員・取引先等への教育・研修・啓蒙を図るなど、個人情報の保護を徹底していますが、個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑦ 知的財産権

当社は、第三者の知的財産権を侵害しないよう常に注意を払って事業展開していますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性があり、その第三者より損害賠償請求および差止め請求等の訴訟を起こされ、賠償金の支払い等が発生した場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、2009年9月30日現在、当社および関係会社の計9社で構成し、コンテンツ配信事業と自社メディア型広告事業を主な事業内容としています。事業の概況は次のとおりです。

(1) 事業内容

コンテンツ配信事業	モバイル・コンテンツ配信、 広告代理店等	当社、㈱テラモバイル
自社メディア型広告事業	自社メディア型広告、広告代理店等	当社、㈱テラモバイル

(2) 主要なグループ会社

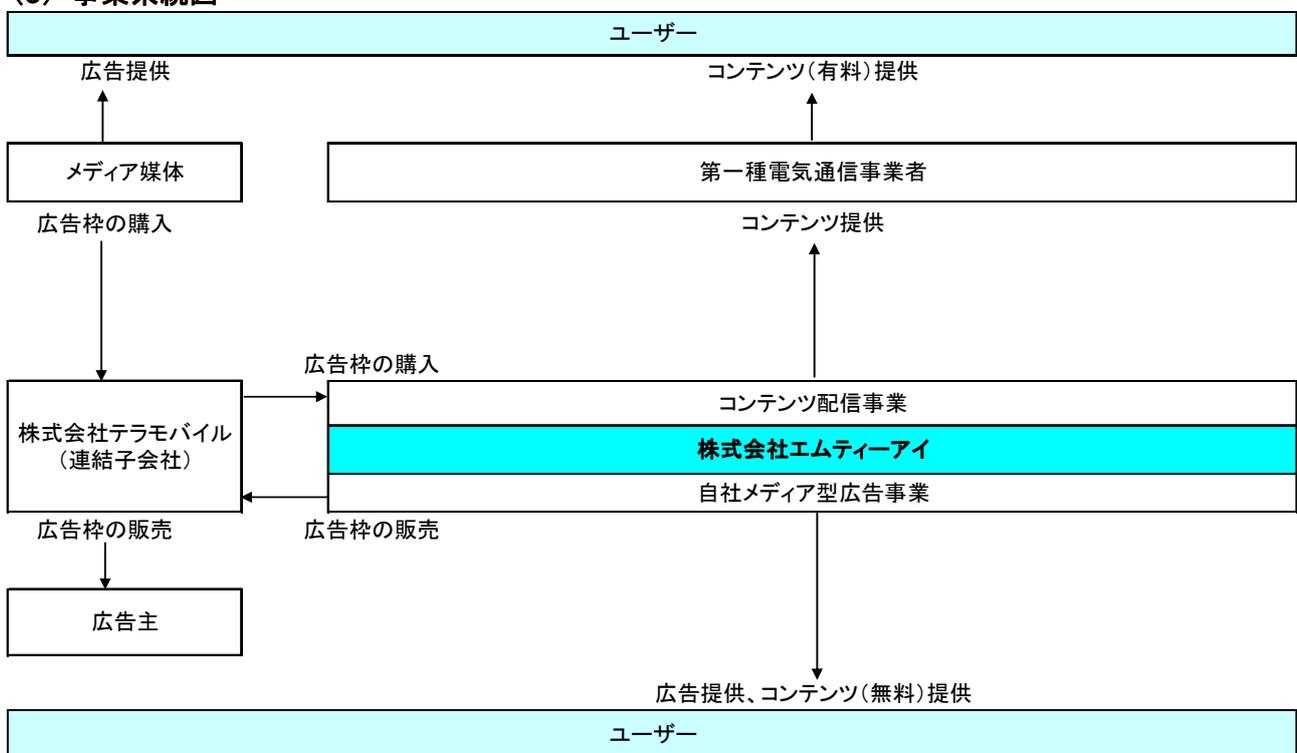
当社

㈱エムティーアイ	携帯電話向けコンテンツ配信、自社メディア型広告等を行っています。
----------	----------------------------------

主要な連結子会社

㈱テラモバイル	広告代理店等を行っています。
---------	----------------

(3) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、未来の携帯電話がもたらす未来社会の実現に向かって、お客様の思いや期待を幅広く知り、新しい技術を駆使した使いやすいサービス、そして満足してもらえる品質と品揃えにて提供し続けたいと考えています。お客様に感動して使い続けてもらえる「一生のとも」のような存在であり続け、お客様の夢をどんどん創り出す『モバイル夢工場』となることを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社では、売上高の成長率と営業利益率の改善度を重要な経営指標としています。これらの経営指標を持続的に向上させることにより、企業価値の継続的向上を実現していきます。なお、中長期的な量的拡大を実現するには、事業拡大を支える人材・組織・体制等の経営基盤の強化が不可欠であるため、それらのさらなる質的向上にも注力していきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、「コンテンツ配信事業」と「自社メディア型広告事業」の2つを中核事業と位置付けています。両事業とも、「独自のデータ解析技術により、新たな顧客獲得の事業モデルを創出する」という当社の強み（ノウハウ）を発揮できる分野であり、相乗効果が非常に高いからです。

また、集客・送客機能を有する自社メディアを構築できれば、有料会員数を効果的に積み上げることが可能になり、ストック型ビジネスをより拡大できるとともに、「売上高の高成長と継続的な利益の積み上げ」の実現も図れると考えているからです。

コンテンツ配信事業と自社メディア型広告事業の中長期的な経営戦略は、以下のとおりです。

① コンテンツ配信事業

A. 音楽系コンテンツ

『music.jp®』の当社の売上高、利益に占める比重は大きく、着うたフル®、着うた®、着メロを合算した音楽系コンテンツ市場も全体では拡大傾向を続けているため、引き続き『music.jp®』の事業拡大に注力していきます。

人気楽曲獲得や効果的なプロモーション手法の開発等を駆使して、着うたフル®では市場よりも高い成長率を確保し有料会員数をさらに拡大させ、着うた®や着メロでは有料会員数の維持を図ることにより、音楽系コンテンツ全体でのシェア拡大を目指します。

また、アニメやインディーズ等の幅広いジャンルでのサービス拡大や他社サイトにはない差別化できる内容・構成とすることにより、『music.jp®』が多くの音楽ファンから最も支持されるサイトとなることを目指します。

B. 生活情報系コンテンツ

生活情報系コンテンツは、従来から当社の強みである天気予報・交通情報・地図、健康情報等の生活に密着したコンテンツを中心に構成され、有料会員数の着実な拡大が見込みやすいことから、コンテンツ配信事業においては、安定成長基盤として位置付けています。

GPSや音声認識等の技術が今後さらに進化すると見込まれるため、最新技術動向の潮流を捉えた高品質なサービスの提供を行うほか、モバイルユーザー層の拡大に対応し、ユーザーのライフスタイルやニーズの変化を的確に捉えた付加価値の高いサービスを提供していきます。

また、サイトごとに効果的なプロモーション方法の仮説・検証を行いながら、費用対効果の高い有望分野に対し積極的な投資を実行することにより有料会員数をさらに拡大させ、健康情報に続く100万人以上の会員規模のサイト構築に取り組んでいきます。

C. その他コンテンツ

音楽系コンテンツ、生活情報系コンテンツ以外で今後の成長が期待できる分野として、コミックに注目しています。コミック出版の市場が年間約5,000億円あり、音楽配信市場と同様、今後そのうちの一定割合が電子化し、将来有望な成長マーケットになるものと捉えています。

本格的な市場拡大には時間を要するとみられますが、市場成長期に事業拡大が実現しやすいよう、人気作品の獲得と効果的なプロモーション方法の開発に取り組むことにより、コミック配信市場におけるトップクラスのポジションを確保することに注力します。

② 自社メディア型広告事業

ユーザーのモバイル・コンテンツに対する接触時間の増加、ユーザーの年齢層の拡がりに伴い、モバイル・コンテンツの生活における比重が高まっていくことにより、そのメディアとしての価値は将来的にさらに向上すると考えています。

当社では、『デコとも』『ログとも』において、登録ユーザーを活性化する取り組みを実施し、広告収入の拡大を図るほか、アイテム課金等の新たなマネタイズ化できる仕組みの構築に取り組むとともに、当社公式サイトへの誘導を通じて当社全体の収益拡大に貢献していきます。

本格的な市場拡大には時間を要するとみられますが、これらの施策に取り組むことにより、自社メディア型広告事業をコンテンツ配信事業に次ぐ中核事業に成長させていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

① 技術開発体制の強化

モバイル・サービスの市場は事業環境の変化が激しく、携帯電話端末の高技術化や通信インフラの高速化・大容量化に伴い、コンテンツは今後リッチ化・複雑化していくものと予想されるため、最新の技術動向に対応し、ユーザーから支持されるコンテンツを将来にわたって提供していくには、難易度の高い技術開発を効率的に推進できる体制の構築が課題であると認識しています。

このため、当社では東京および中国（上海および南京）において技術開発体制を整備・拡大していますが、開発要員の技術レベルの底上げを図ることはもちろん、開発工程管理の強化や技術開発を効率的に推進できるコンテンツ・マネジメント・システムの構築等により、品質も高く効率的な技術開発体制作りを推進しています。

② 信頼性・安全性が確保された事業の展開

当社事業におけるお客様は、個人のユーザーあるいはクライアント（広告主）であるため、コンテンツの付加価値あるいはメディアとしての価値を高めていくことが最も重要と考えていますが、それらの価値の基礎的条件といえるモバイル・サービスそのものに対する信頼性・安全性を高めていくことも重要な課題として認識しています。

このため、当社が提供するすべてのコンテンツ・サービスにおいて、個人情報を含めたセキュリティ対策を講じることはもちろん、それらを取り扱う従業員・取引先等に対するセキュリティ関連の教育・研修・啓蒙に努めています。また、第三者の知的財産権を侵害することがないよう組織的にチェックできる仕組みを強化しています。

③ 高成長を支える人材の確保・育成とオペレーションシステムの構築・運営

当社は、中核事業に経営資源を集中していますが、グループ内の経営資源の活性化だけでなく、外部経営資源を積極的に取り込んでいく必要があると認識しています。特に、事業拡大のスピードにあわせて優秀な人材を確保するとともに、早期に戦力化できるように育成することが事業拡大を実現する上での重要な課題となっています。

このため、採用・教育プログラムを充実させることにより、中核事業の成長の原動力となりうるリーダーシップを持ち自律的に活動できる即戦力となる優秀な人材の確保・育成を図るとともに、経営理念・ビジョンの浸透や規模拡大時においても経営の意思決定が機動的に対応できるオペレーションシステムの構築・運営を通じて、持続的な成長を実現していきます。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,442,113	1,532,367
売掛金	5,441,371	6,733,666
商品	1,154	—
貯蔵品	8,855	6,336
前渡金	151,402	318,454
前払費用	210,863	293,937
未収消費税等	28,145	—
繰延税金資産	554,452	658,367
その他	238,845	157,503
貸倒引当金	△332,258	△340,726
流動資産合計	7,744,946	9,359,907
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	247,688	213,468
減価償却累計額	271,657	281,660
建物附属設備 (純額)	△75,529	△109,360
建物附属設備 (純額)	196,128	172,299
工具、器具及び備品	154,426	158,847
減価償却累計額	△102,866	△117,678
工具、器具及び備品 (純額)	51,560	41,168
無形固定資産		
商標権	1,736	2,089
ソフトウェア	1,049,195	1,338,488
電話加入権	349	349
その他	5,283	4,326
無形固定資産合計	1,056,564	1,345,253
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 781,698	※1 594,702
長期貸付金	444	150
敷金及び保証金	562,791	593,512
長期前払費用	6,725	22,828
繰延税金資産	330,760	420,902
その他	57,577	23,879
貸倒引当金	△17,032	△9,860
投資損失引当金	△13,182	△7,327
投資その他の資産合計	1,709,783	1,638,787
固定資産合計	3,014,035	3,197,509
資産合計	10,758,982	12,557,417

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,577,043	1,974,322
1年内返済予定の長期借入金	200,196	200,196
1年内償還予定の社債	50,000	—
未払金	766,760	1,123,063
未払費用	338,845	347,788
未払法人税等	799,924	432,006
未払消費税等	113,047	65,959
前受金	12,014	10,186
預り金	35,786	51,338
コイン等引当金	628,547	803,064
役員賞与引当金	2,611	25,320
その他	537	1,781
流動負債合計	4,525,313	5,035,027
固定負債		
長期借入金	699,706	499,510
退職給付引当金	2,021	120,409
負ののれん	104,366	95,248
その他	42,037	141
固定負債合計	848,131	715,309
負債合計	5,373,444	5,750,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506,071	2,535,392
資本剰余金	3,016,252	3,045,573
利益剰余金	335,459	1,123,839
自己株式	△499,372	—
株主資本合計	5,358,411	6,704,805
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,323	42,897
評価・換算差額等合計	10,323	42,897
新株予約権	16,802	59,377
純資産合計	5,385,537	6,807,080
負債純資産合計	10,758,982	12,557,417

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	21,615,089	25,732,891
売上原価	6,286,022	7,920,514
売上総利益	15,329,066	17,812,377
販売費及び一般管理費	※1, ※2 13,602,546	※1, ※2 15,599,263
営業利益	1,726,519	2,213,113
営業外収益		
受取利息	3,140	447
受取配当金	3,673	3,098
負ののれん償却額	9,117	9,117
投資事業組合運用益	19,589	—
雑収入	6,654	6,303
営業外収益合計	42,176	18,966
営業外費用		
支払利息	21,766	20,526
為替差損	363	—
持分法による投資損失	60,180	1,365
消費税等調整額	—	25,739
雑損失	10,821	6,457
営業外費用合計	93,132	54,089
経常利益	1,675,564	2,177,990
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	26,407
固定資産受贈益	※3 32,543	—
その他	—	6
特別利益合計	32,543	26,413
特別損失		
固定資産除却損	—	※5 100,574
投資有価証券評価損	261,207	19,185
投資損失引当金繰入額	13,182	—
貸倒引当金繰入額	54,689	—
退職給付費用	—	89,116
コンテンツ情報料	—	109,245
その他	※4 7,901	15,840
特別損失合計	336,981	333,961
税金等調整前当期純利益	1,371,126	1,870,442
法人税、住民税及び事業税	1,061,640	419,719
法人税等調整額	△253,811	△218,830
法人税等合計	807,828	200,889
当期純利益	563,297	1,669,553

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,481,243	2,506,071
当期変動額		
新株の発行	24,828	29,320
当期変動額合計	24,828	29,320
当期末残高	2,506,071	2,535,392
資本剰余金		
前期末残高	4,691,424	3,016,252
当期変動額		
新株の発行	24,828	29,320
自己株式の消却	△1,700,000	—
当期変動額合計	△1,675,171	29,320
当期末残高	3,016,252	3,045,573
利益剰余金		
前期末残高	913,003	335,459
当期変動額		
剰余金の配当	△104,955	△135,687
当期純利益	563,297	1,669,553
持分法の適用範囲の変動	57,350	—
連結範囲の変動	—	△22,128
自己株式の消却	△1,093,237	△723,357
当期変動額合計	△577,544	788,380
当期末残高	335,459	1,123,839
自己株式		
前期末残高	△2,536,284	△499,372
当期変動額		
自己株式の取得	△756,325	△223,985
自己株式の消却	2,793,237	723,357
当期変動額合計	2,036,912	499,372
当期末残高	△499,372	—
株主資本合計		
前期末残高	5,549,388	5,358,411
当期変動額		
新株の発行	49,656	58,640
剰余金の配当	△104,955	△135,687
当期純利益	563,297	1,669,553
持分法の適用範囲の変動	57,350	—
連結範囲の変動	—	△22,128
自己株式の取得	△756,325	△223,985
当期変動額合計	△190,976	1,346,393
当期末残高	5,358,411	6,704,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△20,255	10,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,578	32,574
当期変動額合計	30,578	32,574
当期末残高	10,323	42,897
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△20,255	10,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,578	32,574
当期変動額合計	30,578	32,574
当期末残高	10,323	42,897
新株予約権		
前期末残高	—	16,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,802	42,575
当期変動額合計	16,802	42,575
当期末残高	16,802	59,377
純資産合計		
前期末残高	5,529,132	5,385,537
当期変動額		
新株の発行	49,656	58,640
剰余金の配当	△104,955	△135,687
当期純利益	563,297	1,669,553
持分法の適用範囲の変動	57,350	—
連結範囲の変動	—	△22,128
自己株式の取得	△756,325	△223,985
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,380	75,149
当期変動額合計	△143,595	1,421,542
当期末残高	5,385,537	6,807,080

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,371,126	1,870,442
減価償却費	660,303	872,162
負ののれん償却額	△9,117	△9,117
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	65,319	1,295
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	118,388
受取利息及び受取配当金	△6,814	△3,545
支払利息	21,766	20,526
持分法による投資損益 (△は益)	60,180	1,365
固定資産受贈益	△32,543	—
コイン等引当金	286,904	174,516
無形固定資産除却損	—	100,574
投資有価証券評価損益 (△は益)	261,207	19,185
投資事業組合運用損益 (△は益)	△19,589	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△561,685	△1,285,915
商品の増減額 (△は増加)	△457	—
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△8,627	2,479
前渡金の増減額 (△は増加)	49,050	△167,052
前払費用の増減額 (△は増加)	△66,977	△77,772
未収入金の増減額 (△は増加)	△39,978	72,521
立替金の増減額 (△は増加)	△5,010	7,807
仕入債務の増減額 (△は減少)	85,378	397,278
未払金の増減額 (△は減少)	△86,580	356,233
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29,347	△47,087
未払費用の増減額 (△は減少)	69,133	9,567
前受金の増減額 (△は減少)	△7,632	△1,827
預り金の増減額 (△は減少)	2,079	15,605
その他	91,351	95,571
小計	2,208,133	2,543,205
利息及び配当金の受取額	6,814	3,545
利息の支払額	△22,742	△20,526
法人税等の支払額	△742,747	△785,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,449,459	1,740,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△97,062	△14,423
無形固定資産の取得による支出	△1,038,448	△1,230,413
関係会社株式の売却による収入	—	216,000
貸付けによる支出	△42,750	—
貸付金の回収による収入	5,265	294
敷金の差入による支出	△280,380	△30,720
その他	△17,244	△21,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,470,620	△1,081,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△100,098	△200,196
社債の償還による支出	△100,000	△50,000
株式の発行による収入	49,656	58,640
自己株式の取得による支出	△756,325	△223,985
配当金の支払額	△104,955	△135,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,722	△551,227
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△32,883	108,471
現金及び現金同等物の期首残高	1,474,997	1,442,113
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△18,217
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,442,113	※1 1,532,367

- ・ 継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、下記の9社であり、すべての子会社を連結しています。</p> <p>(株)コミックジェイピー (株)テラモバイル (有)MGMホールディング (株)ピコソフト (株)ピコソフト・ホールディング (株)フィル (株)マジオク (株)ミュージック・ドット・ジェイピー (有)メガモバイル</p> <p>連結子会社であった(株)CHについては、平成19年6月21日開催の取締役会において、解散および特別清算を決定し、平成20年1月16日に特別清算を終結しています。なお、連結の範囲から除外したときまでの損益計算については連結しています。</p> <p>(株)ピコソフト・ホールディングについては、平成20年8月21日開催の取締役会において、解散および特別清算を決定しました。なお、現在解散および特別清算の手続きをおこなっています。</p>	<p>連結子会社は、下記の7社であり、すべての子会社を連結しています。</p> <p>(株)テラモバイル (有)MGMホールディング (株)フィル (株)ミュージック・ドット・ジェイピー (有)メガモバイル (株)コミックジェイピー(新) (株)ムーバイル(新)</p> <p>連結子会社であった(株)ピコソフトについては、平成20年11月1日付で当社に吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しています。なお、連結の範囲から除外したときまでの損益計算については連結しています。</p> <p>連結子会社であった(株)マジオクおよび(株)ピコソフト・ホールディングは重要性がなくなったため、連結の範囲から除外しています。なお、両社ともに当連結会計年度末までに特別清算を終結しています。</p> <p>連結子会社であった(株)コミックジェイピーについては、平成21年2月1日付で当社に吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しています。なお、連結の範囲から除外したときまでの損益計算については連結しています。</p> <p>(株)コミックジェイピー(新)および(株)ムーバイル(新)については、当連結会計年度において設立したため、連結の範囲に含めています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 (株)ベックワンキャピタル (株)イーツ (株)ムーバイル</p> <p>関連会社であった(株)モバイルブック・ジャーピーについては、平成20年2月27日の第三者割当増資により持分比率が低下したため、持分法の適用範囲から除外しています。なお、持分法の適用範囲から除外したときまでの損益計算については連結しています。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 1社 Mobbie.com inc.</p> <p>持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)イーツ</p> <p>関連会社であった(株)ベックワンキャピタルは、平成20年11月28日付で同社の全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しています。なお、持分法の適用範囲から除外したときまでの損益計算については連結しています。</p> <p>関連会社であった(株)ムーバイルは重要性がなくなったため、持分法適用関連会社の範囲から除外しています。なお、持分法の適用範囲から除外したときまでの損益計算については連結しています。</p> <p>(2) —</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、いずれも連結決算日と一致しています。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価</p> <p>② たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 当社および連結子会社は定率法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物附属設備 15～18年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>② 無形固定資産 商標権 当社および連結子会社は定額法を採用しています。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 自社における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 商標権 同左</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>③ 長期前払費用 当社および連結子会社は定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 投資損失引当金 投資損失に備えるため、その損失見込額を計上しています。</p> <p>③ コイン等引当金 当社グループが提供する着うたフル®、着うた®等における『music.jp』等の会員に付与したコイン等の使用により今後発生すると見込まれる売上原価に備えるため、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 投資損失引当金 同左</p> <p>③ コイン等引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
	(6) その他重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。	(6) その他重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価方法を採用しています。	同左
6 のれんおよび負ののれんの償却方法に関する事項	のれんおよび負ののれんは、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしています。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左

（会計処理の変更）

前連結会計年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）
—	<p>（リース取引に関する会計基準等）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>これによる損益の影響はありません。</p>
—	<p>（退職給付会計）</p> <p>当社においては、退職給付債務の算定にあたり、前連結会計年度までは簡便法によっていたましたが、当連結会計年度から原則法による算定方法に変更しています。変更の事由は、従業員数の増加により、退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するためです。</p> <p>この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額89,116千円を特別損失に計上しています。</p> <p>また、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は、26,489千円減少し、税金等調整前当期純利益は115,606千円減少しています。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>前連結会計年度において独立掲記していました、「差入営業保証金」(当連結会計年度8,608千円)は、資産合計の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「退職給付引当金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度においては金額に重要性が増したため独立掲記しています。なお、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「退職給付引当金の増減額(△は減少)」は2,021千円です。</p>

（追加情報）

前連結会計年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）
<p>（減価償却資産の減価償却の方法）</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。</p>	—

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																
※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目および金額は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">636,902千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">100,835千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,611千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">2,170,442千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,439千円</td></tr> <tr><td>雑給派遣費</td><td style="text-align: right;">562,525千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">9,763千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,410,039千円</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">584,887千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">738,699千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,753,362千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">255,072千円</td></tr> </table>	減価償却費	636,902千円	役員報酬	100,835千円	役員賞与引当金繰入額	2,611千円	給料及び手当	2,170,442千円	退職給付費用	2,439千円	雑給派遣費	562,525千円	荷造運搬費	9,763千円	支払手数料	2,410,039千円	家賃	584,887千円	外注費	738,699千円	広告宣伝費	4,753,362千円	貸倒引当金繰入額	255,072千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目および金額は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">855,410千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">92,936千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,320千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">2,605,588千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">29,271千円</td></tr> <tr><td>雑給派遣費</td><td style="text-align: right;">390,770千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">11,847千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,826,017千円</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">692,736千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">634,475千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,674,808千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">292,557千円</td></tr> </table>	減価償却費	855,410千円	役員報酬	92,936千円	役員賞与引当金繰入額	25,320千円	給料及び手当	2,605,588千円	退職給付費用	29,271千円	雑給派遣費	390,770千円	荷造運搬費	11,847千円	支払手数料	2,826,017千円	家賃	692,736千円	外注費	634,475千円	広告宣伝費	5,674,808千円	貸倒引当金繰入額	292,557千円
減価償却費	636,902千円																																																
役員報酬	100,835千円																																																
役員賞与引当金繰入額	2,611千円																																																
給料及び手当	2,170,442千円																																																
退職給付費用	2,439千円																																																
雑給派遣費	562,525千円																																																
荷造運搬費	9,763千円																																																
支払手数料	2,410,039千円																																																
家賃	584,887千円																																																
外注費	738,699千円																																																
広告宣伝費	4,753,362千円																																																
貸倒引当金繰入額	255,072千円																																																
減価償却費	855,410千円																																																
役員報酬	92,936千円																																																
役員賞与引当金繰入額	25,320千円																																																
給料及び手当	2,605,588千円																																																
退職給付費用	29,271千円																																																
雑給派遣費	390,770千円																																																
荷造運搬費	11,847千円																																																
支払手数料	2,826,017千円																																																
家賃	692,736千円																																																
外注費	634,475千円																																																
広告宣伝費	5,674,808千円																																																
貸倒引当金繰入額	292,557千円																																																
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりです。 <div style="text-align: right;">20,731千円</div>	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりです。 <div style="text-align: right;">32,737千円</div>																																																
※3 固定資産受贈益の内容は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物附属設備</td><td style="text-align: right;">22,934千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9,609千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,543千円</td></tr> </table>	建物附属設備	22,934千円	工具、器具及び備品	9,609千円	合計	32,543千円	—																																										
建物附属設備	22,934千円																																																
工具、器具及び備品	9,609千円																																																
合計	32,543千円																																																
※4 その他の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ライセンス解約に伴う費用処理額</td><td style="text-align: right;">2,649千円</td></tr> <tr><td>システム障害に伴う損害補償金</td><td style="text-align: right;">5,252千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,901千円</td></tr> </table>	ライセンス解約に伴う費用処理額	2,649千円	システム障害に伴う損害補償金	5,252千円	合計	7,901千円	—																																										
ライセンス解約に伴う費用処理額	2,649千円																																																
システム障害に伴う損害補償金	5,252千円																																																
合計	7,901千円																																																
—	※5 固定資産除却損は、全額ソフトウェアの除却によるものです。																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	84,278.91株	70,708.20株	16,107.11	138,880.00株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

新株引受権の権利行使による増加	39.00株
新株予約権の権利行使による増加	402.00株
平成20年4月1日付で1株を2株に株式分割したことによる増加	70,267.20株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

会社法第178条の規定による自己株式の償却による減少	16,106.71株
端株処分による減少	0.40株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	14,308.71株	4,991.00株	16,106.71	3,193.00株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

会社法第165条第2項の規定による取締役会議に基づく取得	4,087.00株
平成20年4月1日付で1株を2株に株式分割したことによる増加	894.00株
端株買取りによる増加	10.00株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

会社法第178条の規定による自己株式の償却による減少	16,106.71株
----------------------------	------------

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計期末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末	
提出会社	ストックオプションとしての第11回新株予約権(平成20年3月10日発行)	—	—	—	—	—	16,802
合計			—	—	—	—	16,802

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月22日 定時株主総会	普通株式	104,955	1,500	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135,687	1,000	平成20年9月30日	平成20年12月22日

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	138,880株	878株	5,416株	134,342株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

新株引受権の権利行使による増加 8株
 新株予約権の権利行使による増加 870株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

会社法第178条の規定による自己株式の消却による減少 5,416株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	3,193株	2,223株	5,416株	一株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

会社法第165条第2項の規定による取締役会決議に基づく取得 2,223株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

会社法第178条の規定による自己株式の消却による減少 5,416株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計期末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末	
提出会社	ストックオプションとしての第11回新株予約権(平成20年3月10日発行)	—	—	—	—	—	39,540
提出会社	ストックオプションとしての第12回新株予約権(平成21年2月17日発行)	—	—	—	—	—	19,836
合計			—	—	—	—	59,377

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月20日 定時株主総会	普通株式	135,687	1,000	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	268,684	2,000	平成21年9月30日	平成21年12月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,442,113千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 ー千円 現金及び現金同等物 <u>1,442,113千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,532,367千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 ー千円 現金及び現金同等物 <u>1,532,367千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額相当額 千円	期末残高 相当額 千円		取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額相当額 千円	期末残高 相当額 千円
工具、器具及び備品	434,195	285,637	148,557	工具、器具及び備品	203,200	165,033	38,167
ソフトウェア	35,122	16,974	18,147	ソフトウェア	26,326	16,534	9,791
合計	469,317	302,611	166,705	合計	229,526	181,568	47,958
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 121,444千円				1年以内 33,638千円			
1年超 49,649千円				1年超 16,057千円			
合計 171,093千円				合計 49,696千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料 168,654千円				支払リース料 122,162千円			
減価償却費相当額 160,415千円				減価償却費相当額 116,386千円			
支払利息相当額 7,165千円				支払利息相当額 3,358千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			
—				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料			
				1年以内 57,092千円			
				1年超 82,853千円			
				合計 139,945千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度末（平成20年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度末 (平成20年9月30日)		
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	8,267	27,259	18,991
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	8,267	27,259	18,991
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	82,302	82,302	—
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	82,302	82,302	—
合計		90,569	109,561	18,991

(注) 表中(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。
また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	248,641
社債	—
その他	—
合計	248,641

(注) 当連結会計年度において、有価証券について261,207千円(その他有価証券で時価のある株式166,170千円、その他有価証券で時価のない株式95,037千円)減損処理を行っています。

当連結会計年度末（平成21年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度末 (平成21年9月30日)				
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超える もの	(1)株式	90,563	162,902	72,339
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	90,563	162,902	72,339
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		90,563	162,902	72,339

(注) 表中(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。なお、当連結会計年度において、減損処理を行ったその他有価証券はありません。

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	223,641
社債	—
その他	—
合計	223,641

(注) 当連結会計年度において、有価証券について25,000千円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金を採用しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,021千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,021千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,439千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,439千円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、退職給付債務および退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	2,021千円	退職給付引当金	2,021千円	勤務費用	2,439千円	退職給付費用	2,439千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金を採用しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">141,085千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 20,676千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">120,409千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">28,269千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,002千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">29,271千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>②割引率 0.8%</p> <p>③数理計算上の差異の処理年数 6年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</p>	退職給付債務	141,085千円	未認識数理計算上の差異	△ 20,676千円	退職給付引当金	120,409千円	勤務費用	28,269千円	利息費用	1,002千円	退職給付費用	29,271千円
退職給付債務	2,021千円																				
退職給付引当金	2,021千円																				
勤務費用	2,439千円																				
退職給付費用	2,439千円																				
退職給付債務	141,085千円																				
未認識数理計算上の差異	△ 20,676千円																				
退職給付引当金	120,409千円																				
勤務費用	28,269千円																				
利息費用	1,002千円																				
退職給付費用	29,271千円																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 214,566千円 賞与引当金 123,871千円 未払事業税 61,325千円 コイン等引当金 255,818千円 その他 25,325千円 繰延税金資産小計 680,907千円 評価性引当額 Δ 126,455千円 繰延税金資産(流動)合計 554,452千円 繰越欠損金 490,743千円 ソフトウェア 287,719千円 投資有価証券評価損 83,430千円 退職給付引当金 ー千円 その他 127,373千円 繰延税金資産小計 989,267千円 評価性引当額 Δ 653,837千円 繰延税金資産(固定)合計 335,429千円 繰延税金資産合計 889,881千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 Δ 4,668千円 繰延税金負債計 Δ 4,668千円 繰延税金資産の純額 885,213千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 136,052千円 賞与引当金 123,995千円 未払事業税 34,572千円 コイン等引当金 326,847千円 その他 38,174千円 繰延税金資産小計 659,641千円 評価性引当額 Δ 1,273千円 繰延税金資産(流動)合計 658,367千円 繰越欠損金 ー千円 ソフトウェア 392,578千円 投資有価証券評価損 109,337千円 退職給付引当金 49,006千円 その他 45,635千円 繰延税金資産小計 596,557千円 評価性引当額 Δ 146,212千円 繰延税金資産(固定)合計 450,345千円 繰延税金資産合計 1,108,712千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 Δ 29,442千円 繰延税金負債計 Δ 29,442千円 繰延税金資産の純額 1,079,270千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5% 法人住民税均等割 0.2% 評価性引当額の増減 13.0% 負ののれん償却額 Δ 0.3% 持分法適用会社投資損失 1.8% その他 2.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.9%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4% 法人住民税均等割 0.1% 評価性引当額の増減 Δ 2.0% 負ののれん償却額 Δ 0.1% 連結除外に伴う影響額 Δ 8.8% 繰越欠損金 Δ 21.9% その他 2.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.7%

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	コンテンツ 配信事業 (千円)	自社メディア 型広告事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益					
1 売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	21,024,060	591,028	21,615,089	—	21,615,089
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	88,327	88,327	△88,327	—
計	21,024,060	679,355	21,703,416	△88,327	21,615,089
2 営業費用	17,944,187	1,937,356	19,881,543	7,025	19,888,569
3 営業利益又は 営業損失(△)	3,079,873	△1,258,000	1,821,872	△95,353	1,726,519
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	7,517,218	249,615	7,766,834	2,992,148	10,758,982
減価償却費	398,795	189,920	588,716	71,587	660,303
資本的支出	687,160	232,536	919,696	215,814	1,135,511

(注) 事業の区分の方法および各区分に属する主要なサービスおよび製品の名称

1 事業区分の方法……………サービスの内容および特性を考慮して区分しています。

2 各事業区分に属する主要な製品等の名称は下記の通りです。

コンテンツ配信事業……………モバイル・コンテンツ配信（公式サイト運営）、広告代理店等

自社メディア型広告事業……………モバイル・コンテンツ配信（一般サイト運営）、広告代理店等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は95,353千円、その主なものは、管理部門における減価償却費です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額2,992,148千円であり、その主なものは、余資運用資金（現預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産です。

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

	コンテンツ 配信事業 (千円)	自社メディア 型広告事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益					
1 売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,264,986	467,904	25,732,891	—	25,732,891
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	93,556	93,556	△93,556	—
計	25,264,986	561,461	25,826,447	△93,556	25,732,891
2 営業費用	22,544,451	989,813	23,534,264	△14,487	23,519,777
3 営業利益又は 営業損失(△)	2,720,534	△428,351	2,292,182	△79,069	2,213,113
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	9,283,140	164,797	9,447,938	3,109,478	12,557,417
減価償却費	603,432	189,660	793,093	79,069	872,162
資本的支出	962,137	89,986	1,052,124	192,712	1,244,837

(注) 事業の区分の方法および各区分に属する主要なサービスおよび製品の名称

1 事業区分の方法……………サービスの内容および特性を考慮して区分しています。

2 各事業区分に属する主要な製品等の名称は下記のとおりです。

コンテンツ配信事業……………モバイル・コンテンツ配信(公式サイト運営)、広告代理店等

自社メディア型広告事業……………モバイル・コンテンツ配信(一般サイト運営)、広告代理店等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は79,069千円、その主なものは、管理部門における減価償却費です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額3,109,478千円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券および敷金)および管理部門に係る資産です。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）、当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）、当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額および科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 16,802千円

2. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

会社名	提出会社		提出会社		提出会社		提出会社	
株主総会決議年月日	平成10年12月28日		平成12年12月22日		平成15年12月19日		平成15年12月19日	
取締役会決議年月日	平成10年12月28日		平成13年1月26日		平成16年1月26日		平成16年9月16日	
回号	第1回新株引受権		第3回新株引受権		第3回新株予約権		第4回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社使用人 15名	当社取締役 3名 当社使用人 78名	当社取締役 5名 当社使用人 19名 当社子会社取締役 4名 当社子会社使用人 14名	当社 社外協力者 1名				
株式の種類及び付与数	普通株式 930株	普通株式 1,380株	普通株式 1,828株	普通株式 172株				
付与日	平成11年1月7日		平成13年1月30日		平成16年1月30日		平成16年9月30日	
権利確定条件	付されていません		付されていません		付されていません		付されていません	
対象勤務期間	定めはありません		定めはありません		定めはありません		定めはありません	
権利行使期間	平成12年12月29日～ 平成20年9月30日		平成13年2月1日～ 平成22年9月30日		平成16年2月1日～ 平成21年9月30日 若しくは 平成18年2月1日～ 平成21年9月30日 (注)1		平成16年10月1日～ 平成21年9月30日	

(注)1 税制適格要件ストックオプションもしくは税制非適格要件ストックオプションのどちらかを選択することによって行使期間が異なってきます。

会社名	提出会社		提出会社		提出会社		提出会社	
株主総会決議年月日	平成16年12月18日		平成16年12月18日		平成16年12月18日		平成16年12月18日	
取締役会決議年月日	平成17年1月21日		平成17年9月15日		平成17年9月15日		平成17年11月21日	
回号	第5回の1新株予約権		第7回の1新株予約権		第7回の2新株予約権		第8回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社使用人 61名 当社子会社取締役 2名 当社子会社使用人 9名	当社使用人 1名 当社子会社取締役 1名	当社子会社 社外協力者 2名	当社使用人 34名 当社子会社取締役 1名 当社子会社使用人 14名				
株式の種類及び付与数	普通株式 2,398株	普通株式 60株	普通株式 40株	普通株式 262株				
付与日	平成17年1月31日		平成17年9月30日		平成17年9月30日		平成17年11月30日	
権利確定条件	付されていません		付されていません		付されていません		付されていません	
対象勤務期間	定めはありません		定めはありません		定めはありません		定めはありません	
権利行使期間	平成19年2月1日～ 平成22年9月30日		平成19年2月1日～ 平成22年9月30日		平成18年10月1日～ 平成22年9月30日		平成19年12月1日～ 平成22年9月30日	

会社名	提出会社		提出会社		提出会社		提出会社			
株主総会 決議年月日	平成17年12月23日		平成17年12月23日		平成17年12月23日		—			
取締役会 決議年月日	平成18年2月17日		平成18年2月17日		平成18年3月16日		平成20年2月21日			
回号	第9回の1新株予約権		第9回の2新株予約権		第10回新株予約権		第11回新株予約権			
付与対象者 の区分及び 人数	当社取締役	2名	当社 社外協力者	1名	当社 社外協力者	1名	当社 社外協力者	1名	当社使用人	63名
	当社使用人	209名							当社 子会社使用人	8名
	当社 子会社使用人	8名								
株式の種類 及び付与数	普通株式	1,450株	普通株式	10株	普通株式	200株	普通株式	786株		
付与日	平成18年2月28日		平成18年2月28日		平成18年3月31日		平成20年3月10日			
権利確定条件	付されていません		付されていません		付されていません		付与日（平成20年3月10日）から権利確定日（平成22年3月31日）まで継続して勤務していること			
対象勤務期間	定めはありません		定めはありません		定めはありません		平成20年3月10日～平成22年3月31日			
権利行使期間	平成20年3月1日～平成23年9月30日		平成19年3月1日～平成23年9月30日		平成19年4月1日～平成23年9月30日		平成22年4月1日～平成25年9月30日			

（注）平成20年3月31日（月曜日）最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割をおこなっています。これにともない、新株引受権および新株予約権の目的となる株式の付与数は調整後の株式の数を記載しています。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

a. ストックオプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成10年12月28日	平成12年12月22日	平成15年12月19日	平成15年12月19日
取締役会 決議年月日	平成10年12月28日	平成13年1月26日	平成16年1月26日	平成16年9月16日
回号	第1回新株引受権	第3回新株引受権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前				
期首	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
期首	54株	234株	890株	172株
権利確定	—	—	—	—
権利行使	54株	—	300株	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	234株	590株	172株
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成16年12月18日
取締役会 決議年月日	平成17年1月21日	平成17年9月15日	平成17年9月15日	平成17年11月21日
回号	第5回の1新株予約権	第7回の1新株予約権	第7回の2新株予約権	第8回新株予約権
権利確定前				
期首	—	—	—	214株
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	214株
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
期首	1,726株	20株	40株	214株
権利確定	—	—	—	—
権利行使	384株	—	—	—
失効	—	—	—	4株
未行使残	1,342株	20株	40株	210株

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成17年12月23日	平成17年12月23日	平成17年12月23日	—
取締役会 決議年月日	平成18年2月17日	平成18年2月17日	平成18年3月16日	平成20年2月21日
回号	第9回の1新株予約権	第9回の2新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権
権利確定前				
期首	1,008株	—	—	786株
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	18株
権利確定	1,008株	—	—	—
未確定残	—	—	—	768株
権利確定後				
期首	1,008株	10株	200株	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	24株	—	—	—
未行使残	984株	10株	200株	—

(注) 平成20年3月31日(月曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割をおこなっています。これにともない、ストックオプションの株式の数は調整後の株式の数を記載しています。

b. 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成10年12月28日	平成12年12月22日	平成15年12月19日	平成15年12月19日
取締役会 決議年月日	平成10年12月28日	平成13年1月26日	平成16年1月26日	平成16年9月16日
回号	第1回新株引受権	第3回新株引受権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格	17,778円	186,500円	56,080円	84,645円
行使時 平均株価	238,230.77円	—	305,103.45円	—
付与日 における公正な 評価単価	—	—	—	—
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成16年12月18日
取締役会 決議年月日	平成17年1月21日	平成17年9月15日	平成17年9月15日	平成17年11月21日
回号	第5回の1新株予約権	第7回の1新株予約権	第7回の2新株予約権	第8回新株予約権
権利行使価格	83,000円	145,197円	145,197円	221,500円
行使時 平均株価	272,894.74円	—	—	—
付与日 における公正な 評価単価	—	—	—	—
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成17年12月23日	平成17年12月23日	平成17年12月23日	—
取締役会 決議年月日	平成18年2月17日	平成18年2月17日	平成18年3月16日	平成20年2月21日
回号	第9回の1新株予約権	第9回の2新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権
権利行使価格	228,707円	228,707円	223,500円	222,627円
行使時 平均株価	—	—	—	—
付与日 における公正な 評価単価	—	—	—	160,512円

(注) 平成20年3月31日(月曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割をおこなっています。これにともない、権利行使価格は調整後の1株あたりの価格を記載しています。

3. 当連結会計年度に付与されたストックオプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した基礎数値およびその見積方法

①株価変動性 63.352%

平成16年5月10日～平成20年3月3日の株価実績に基づき算定しました。

②予想残存期間 3年10ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

③予想配当 1,500円/株

平成19年9月期の配当実績により算定しました。

④無リスク利率 0.6525%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しました。

4. スtockオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1. 当該連結会計年度における費用計上額および科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 42,575千円

2. ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

会社名	提出会社		提出会社		提出会社		提出会社	
株主総会決議年月日	平成12年12月22日		平成15年12月19日		平成15年12月19日		平成16年12月18日	
取締役会決議年月日	平成13年1月26日		平成16年1月26日		平成16年9月26日		平成17年1月21日	
回号	第3回新株引受権		第3回新株予約権		第4回新株予約権		第5の1回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社使用人 78名		当社取締役 5名 当社使用人 19名 当社 子会社取締役 4名 当社 子会社使用人 14名		当社 社外協力者 1名		当社取締役 6名 当社使用人 61名 当社 子会社取締役 2名 当社 子会社使用人 9名	
株式の種類及び付与数	普通株式	1,380株	普通株式	1,828株	普通株式	172株	普通株式	2,398株
付与日	平成13年1月30日		平成16年1月30日		平成16年9月30日		平成17年1月31日	
権利確定条件	付されていません		付されていません		付されていません		付されていません	
対象勤務期間	定めはありません		定めはありません		定めはありません		定めはありません	
権利行使期間	平成13年2月1日～ 平成22年9月30日		平成16年2月1日～ 平成21年9月30日 若しくは 平成18年2月1日～ 平成21年9月30日 (注)1		平成16年10月1日～ 平成21年9月30日		平成19年2月1日～ 平成22年9月30日	

(注) 1 税制適格要件ストックオプションもしくは税制非適格要件ストックオプションのどちらかを選択することによって行使期間が異なってきます。

会社名	提出会社		提出会社		提出会社		提出会社	
株主総会決議年月日	平成16年12月18日		平成16年12月18日		平成16年12月18日		平成17年12月23日	
取締役会決議年月日	平成17年9月15日		平成17年9月15日		平成17年11月21日		平成18年2月17日	
回号	第7回の1新株予約権		第7回の2新株予約権		第8回新株予約権		第9回の1新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 1名 当社 子会社取締役 1名		当社子会社 社外協力者 2名		当社使用人 34名 当社 子会社取締役 1名 当社 子会社使用人 14名		当社取締役 2名 当社使用人 209名 当社 子会社使用人 8名	
株式の種類及び付与数	普通株式	60株	普通株式	40株	普通株式	262株	普通株式	1,450株
付与日	平成17年9月30日		平成17年9月30日		平成17年11月30日		平成18年2月28日	
権利確定条件	付されていません		付されていません		付されていません		付されていません	
対象勤務期間	定めはありません		定めはありません		定めはありません		定めはありません	
権利行使期間	平成19年2月1日～ 平成22年9月30日		平成18年10月1日～ 平成22年9月30日		平成19年12月1日～ 平成22年9月30日		平成20年3月1日～ 平成23年9月30日	

会社名	提出会社		提出会社		提出会社		提出会社	
株主総会決議年月日	平成17年12月23日		平成17年12月23日		—		—	
取締役会決議年月日	平成18年2月17日		平成18年3月16日		平成20年2月21日		平成21年1月30日	
回号	第9回の2新株予約権		第10回新株予約権		第11回新株予約権		第12回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社 社外協力者	1名	当社 社外協力者	1名	当社使用人	63名	当社取締役 当社使用人	2名 57名
株式の種類及び付与数	普通株式	10株	普通株式	200株	普通株式	786株	普通株式	772株
付与日	平成18年2月28日		平成18年3月31日		平成20年3月10日		平成21年2月17日	
権利確定条件	付されていません		付されていません		付与日(平成20年3月10日)から権利確定日(平成22年3月31日)まで継続して勤務していること		付与日(平成21年2月17日)から権利確定日(平成23年2月28日)まで継続して勤務していること	
対象勤務期間	定めはありません		定めはありません		平成20年3月10日～平成22年3月31日		平成21年2月17日～平成23年2月28日	
権利行使期間	平成19年3月1日～平成23年9月30日		平成19年4月1日～平成23年9月30日		平成22年4月1日～平成25年9月30日		平成23年3月1日～平成26年9月30日	

(注) 平成20年3月31日(月曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割をおこなっています。これにともない、新株引受権および新株予約権の目的となる株式の付与数は調整後の株式の数を記載しています。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

a. ストックオプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成12年12月22日	平成15年12月19日	平成15年12月19日	平成16年12月18日
取締役会 決議年月日	平成13年1月26日	平成16年1月26日	平成16年9月16日	平成17年1月21日
回号	第3回新株引受権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5の1回新株予約権
権利確定前				
期首	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
期首	234株	590株	172株	1,342株
権利確定	—	—	—	—
権利行使	8株	570株	172株	128株
失効	—	20株	—	10株
未行使残	226株	—	—	1,204株
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成17年12月23日
取締役会 決議年月日	平成17年9月15日	平成17年9月15日	平成17年11月21日	平成18年2月17日
回号	第7回の1新株予約権	第7回の2新株予約権	第8回新株予約権	第9回の1新株予約権
権利確定前				
期首	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
期首	20株	40株	210株	984株
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	32株	28株
未行使残	20株	40株	178株	956株

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成17年12月23日	平成17年12月23日	—	—
取締役会 決議年月日	平成18年2月17日	平成18年3月16日	平成20年2月21日	平成21年1月30日
回号	第9回の2新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
権利確定前				
期首	—	—	768株	772株
付与	—	—	—	—
失効	—	—	118株	28株
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	650株	744株
権利確定後				
期首	10株	200株	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	10株	200株	—	—

(注) 平成20年3月31日(月曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割をおこなっています。これにともない、ストックオプションの株式の数は調整後の株式の数を記載しています。

b. 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成12年12月22日	平成15年12月19日	平成15年12月19日	平成16年12月18日
取締役会 決議年月日	平成13年1月26日	平成16年1月26日	平成16年9月16日	平成17年1月21日
回号	第3回新株引受権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回の1新株予約権
権利行使価格	186,500円	56,080円	84,645円	83,000円
行使時 平均株価	243,000円	187,800円	238,300円	183,022.22円
付与日 における公正な 評価単価	—	—	—	—
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成17年12月23日
取締役会 決議年月日	平成17年9月15日	平成17年9月15日	平成17年11月21日	平成18年2月17日
回号	第7回の1新株予約権	第7回の2新株予約権	第8回新株予約権	第9回の1新株予約権
権利行使価格	145,197円	145,197円	221,500円	228,707円
行使時 平均株価	—	—	—	—
付与日 における公正な 評価単価	—	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成17年12月23日	平成17年12月23日	—	—
取締役会 決議年月日	平成18年2月17日	平成18年3月16日	平成20年2月21日	平成21年1月30日
回号	第9回の2新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
権利行使価格	228,707円	223,500円	222,627円	153,200円
行使時 平均株価	—	—	—	—
付与日 における公正な 評価単価	—	—	160,512円	87,538円

(注) 平成20年3月31日(月曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割をおこなっています。これにともない、権利行使価格は調整後の1株あたりの価格を記載しています。

3. 当連結会計年度に付与されたストックオプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した基礎数値およびその見積方法

①株価変動性 72.336%

平成17年4月18日～平成21年2月9日の株価実績に基づき算定しました。

②予想残存期間 3年10ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

③予想配当 1,000円/株

平成20年9月期の配当実績により算定しました。

④無リスク利率 0.6170%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しました。

4. スtockオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
—	<p>(共通支配下の取引等) (当社と株式会社ピコソフトとの合併)</p> <p>1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容</p> <p>①結合企業 株式会社エムティーアイ コンテンツ配信事業</p> <p>②被結合企業 株式会社ピコソフト 事業休止</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ピコソフトは解散しました。当社の全額出資子会社との合併であるため、本合併に際して新株式の発行および合併交付金の支払いは行っていません。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社エムティーアイ</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①合併の目的 事業休止中の株式会社ピコソフトを事業再編時に有効活用する機会がないと判断しましたので、本合併を決定しました。</p> <p>②合併の期日 平成20年11月1日</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日最終改正 企業会計基準適用指針第10号) に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）
	<p>（当社と株式会社コミックジェイピーとの合併）</p> <p>1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>（1）結合当事企業の名称およびその事業の内容</p> <p>①結合企業 株式会社エムティーアイ コンテンツ配信事業</p> <p>②被結合企業 株式会社コミックジェイピー コミック配信事業</p> <p>（2）企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社コミックジェイピーは解散しました。当社の全額出資会社との合併であるため、本合併に際して新株式の発行および合併交付金の支払いは行っていません。</p> <p>（3）結合後企業の名称 株式会社エムティーアイ</p> <p>（4）取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①合併の目的 第3.5世代携帯電話端末の普及により今後の市場拡大が期待されるコミック配信のみ子会社で運営しておりましたが、コミック配信事業を当社で一体運営するほうがより機動的にビジネス展開できると判断したため、本合併を決定しました。</p> <p>②合併の期日 平成21年2月1日</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年12月22日最終改正 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）
	<p>(株式会社マジオクからの事業譲り受け)</p> <p>1. 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその内容 株式会社マジオク モバイル向けオークション事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 共通支配下の取引（事業譲受）</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社エムティーアイ</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 当社は、モバイル・サービス事業を当社で一体運営した方が効率的にビジネス展開できると判断したため、株式会社マジオクのモバイル向けオークション事業を譲り受けました。</p> <p>譲受期日 平成20年11月1日</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年12月22日最終改正 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）
	<p>(株式会社ムーバイルからの事業譲り受け)</p> <p>1. 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその内容 株式会社ムーバイル モバイル向け動画コンテンツ配信事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 共通支配下の取引（事業譲受）</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社エムティーアイ</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 当社は、モバイル・サービス事業を当社で一体運営した方が効率的にビジネス展開できると判断したため、株式会社ムーバイルのモバイル向け動画コンテンツ配信事業の譲り受けました。</p> <p>譲受期日 平成20年12月1日</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年12月22日最終改正 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）		当連結会計年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）	
1株当たり純資産額	39,567円06銭	1株当たり純資産額	50,227円79銭
1株当たり当期純利益	4,086円52銭	1株当たり当期純利益	12,446円91銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	4,048円63銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	12,346円21銭
<p>当社は、平成20年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の（1株当たり情報）の各数値は以下のとおりです。</p>			
1株当たり純資産額	39,510円74銭		
1株当たり当期純利益	7,245円33銭		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	7,200円91銭		

（注） 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益	563,297千円	1,669,553千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益	563,297千円	1,669,553千円
普通株式の期中平均株式数	137,843.05株	134,134.06株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	－千円	－千円
普通株式増加数	1,290.04株	1,093.98株
（うち新株引受権）	（一株）	（一株）
（うち新株予約権）	（1,290.04株）	（1,093.98株）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権</p> <p>株主総会の特別決議日 平成12年12月22日 （新株引受権117個）</p> <p>平成16年12月18日 （新株予約権105個）</p> <p>平成17年12月23日 （新株予約権597個）</p> <p>取締役会の決議日 平成20年2月21日 （新株予約権384個）</p>	<p>新株予約権</p> <p>株主総会の特別決議日 平成12年12月22日 （新株引受権226個）</p> <p>平成16年12月18日 （新株予約権178個）</p> <p>平成17年12月23日 （新株予約権1,166個）</p> <p>取締役会の決議日 平成20年2月21日 （新株予約権650個）</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
<p>1. 連結子会社との合併について</p> <p>当社は、平成20年11月1日付で連結子会社の株式会社ピコソフトと合併しました。</p> <p>(共通支配下の取引等)</p> <p>(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその内容 株式会社ピコソフト 事業休止中</p> <p>② 企業結合の法的形式 共通支配下の取引（当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ピコソフトは解散します。）</p> <p>③ 結合後企業の名称 株式会社エムティーアイ</p> <p>④ 取引の目的を含む取引の概要 当社は、現時点において、事業休止中の株式会社ピコソフトを今後の事業再編時に有効活用できる機会がないと判断したため、株式会社ピコソフトと合併しました。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。</p> <p>2. 事業の譲り受けについて</p> <p>当社は、平成20年11月1日付で連結子会社の株式会社マジオクのモバイル向けオークション事業を譲り受けました。</p> <p>(共通支配下の取引等)</p> <p>(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその内容 株式会社マジオク モバイル向けオークション事業</p> <p>② 企業結合の法的形式</p>	<p>—</p>

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
<p>共通支配下の取引（事業譲受）</p> <p>③結合後企業の名称 株式会社エムティーアイ</p> <p>④取引の目的を含む取引の概要 当社は、モバイル・サービス事業を当社で一体運営した方が効率的にビジネス展開できると判断したため、株式会社マジオクのモバイル向けオークション事業を譲り受けました。</p> <p>(2)実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。</p> <p>3. 事業の譲り受けについて</p> <p>当社は、平成20年9月26日開催の取締役会において、平成20年12月1日付で持分法適用関連会社の株式会社ムーバイルのモバイル向け動画コンテンツ配信事業の譲り受けについて決定しました。</p> <p>(共通支配下の取引等関係)</p> <p>(1)結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①結合当事企業または対象となった事業の名称およびその内容 株式会社ムーバイル モバイル向け動画コンテンツ配信事業</p> <p>②企業結合の法的形式 共通支配下の取引（事業譲受）</p> <p>③結合後企業の名称 株式会社エムティーアイ</p> <p>④取引の目的を含む取引の概要 当社は、モバイル・サービス事業を当社で一体運営した方が効率的にビジネス展開できると判断したため、株式会社ムーバイルのモバイル向け動画コンテンツ配信事業の譲り受けについて決定しました。</p> <p>(2)実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。</p>	

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
<p>4. 自己株式の消却について</p> <p>当社は平成20年11月4日開催の取締役会において、当社が同日現在保有している自己株式について、その全株式を消却することを決定しました。なお、詳細は以下のとおりです。</p> <p>(1) 自己株式の消却理由 取得した自己株式については、原則として消却する方針であるため、この方針に基づき、全株式を消却します。</p> <p>(2) 消却の内容 消却する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 消却する株式の総数 3,193株</p> <p>(4) 消却予定日 平成20年11月17日</p> <p>5. 連結子会社との合併について</p> <p>当社は、平成20年11月4日開催の取締役会において、平成21年2月1日付で連結子会社の株式会社コミックジェイピーと合併することを決定しました。なお、詳細は以下のとおりです。</p> <p>(1) 合併の目的 第3.5世代携帯電話端末の普及により今後の市場拡大が期待されるコミック配信のみ子会社で運営していますが、コンテンツ配信事業全体を当社で一体運営する方がより機動的にビジネス展開できると判断したため、株式会社コミックジェイピーと合併することを決定しました。</p> <p>(2) 合併の要旨 ①合併の日程 合併契約書承認取締役会 平成20年11月4日 合併契約書締結 平成20年11月4日 合併承認株主総会 平成20年12月20日 合併期日(効力発生日) 平成21年2月1日予定 合併登記 平成21年2月2日予定</p> <p>※本合併は、会社法第784条1項に定める規定により、株式会社コミックジェイピーにおいて株主総会の承認を得ることなく合併します。</p>	

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)												
<p>②合併の方法および合併後の会社の名称 吸収合併 株式会社エムティーアイ</p> <p>③合併比率および合併交付金 当社は株式会社コミックジェイピーの全株式を 保有しており、合併による新株式の発行、資本金 の増加および合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(3)株式会社コミックジェイピーの概要</p> <table border="0"> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>コンテンツ配信事業</td> </tr> <tr> <td>直近期の売上高</td> <td>959,882千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>△626,515千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>318,905千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>△970,243千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>10人</td> </tr> </table> <p>6. 取締役に対するストックオプション報酬額および 内容決定について</p> <p>当社は、平成20年11月4日開催の取締役会におい て、取締役に対するストックオプション報酬額および 内容決定の承認を求める議案を、平成20年12月20日開 催予定の第13回定時株主総会に付議することについ て決議しました。</p> <p>(1)新株予約権発行の理由 当社グループの業績向上や企業価値増大に対する 意欲や士気を高めるためのインセンティブを与える ことを目的とし、当社の取締役に対してストックオブ ションとして新株予約権を発行するものです。</p> <p>(2)議案の内容 取締役の報酬額は、平成10年12月28日開催の株主総 会において、年額2億円以内（ただし、使用人兼務取 締役の使用人分の給与は含まない）とする旨ご承認い ただきましたが、当該取締役の報酬額とは別枠で、取 締役に対する報酬として年額40百万円以内の範囲で ストックオプションとして新株予約権を発行するこ とについて付議するものです。 ストックオプションとしての報酬額は、新株予約権 の割当日に算定した新株予約権1個当たりの公正価 額に、割り当てる新株予約権の総数を乗じて得た額と なります。</p> <p>(3)新株予約権発行の要領 ①新株予約権の割当を受ける者 当社の取締役（社外取締役を除く）</p>	主な事業内容	コンテンツ配信事業	直近期の売上高	959,882千円	当期純利益	△626,515千円	総資産	318,905千円	純資産	△970,243千円	従業員数	10人	
主な事業内容	コンテンツ配信事業												
直近期の売上高	959,882千円												
当期純利益	△626,515千円												
総資産	318,905千円												
純資産	△970,243千円												
従業員数	10人												

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
<p>②新株予約権の目的である株式の種類および数 普通株式200株を各事業年度にかかる定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、その他株式数を変更することが適切な場合は、当社が必要と認める調整を行うものとする。</p> <p>③発行する新株予約権の総数 200個を各事業年度にかかる定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の上限とする。 (新株予約権1個当たりの目的である株式の数1株) なお、上記②に定める株式の数の調整を行った場合は、新株予約権1個当たりの目的である株式の数について同様の調整を行う。</p> <p>④新株予約権の発行価額 新株予約権の発行価額は無償とする。 なお、インセンティブ報酬として付与される新株予約権であるため、金銭の払い込みを要しないことは有利発行には該当しない。</p> <p>⑤新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額(行使価額) 各新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額は、行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた金額とする。 割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の株式会社ジャスダック証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が割当日の前日の終値(当日に取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。 なお、割当日以降、当社が当社普通株式の時価を下回る価額での当社普通株式の発行、株式分割または株式併合、その他行使価額を変更することが適切な場合は、当社が必要と認める調整を行うものとする。</p> <p>⑥新株予約権の権利行使期間 新株予約権の募集事項を決定する当社取締役会決議の日の翌日から当該決議の日後6年を経過する日までの範囲内で、当該取締役会決議の定めるところによる。</p>	

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
<p>⑦新株予約権の行使の条件 新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社、当社子会社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。</p> <p>⑧その他の新株予約権の募集事項 その他の新株予約権の募集事項については、別途開催の取締役会の決議において定める。</p>	

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,082,188	1,249,172
売掛金	※1 5,190,493	※1 6,725,683
貯蔵品	8,806	6,326
前渡金	151,383	318,435
立替金	※1 39,012	※1 23,978
関係会社短期貸付金	200,000	—
前払費用	177,257	259,380
未収入金	225,138	152,766
繰延税金資産	635,852	644,226
その他	7,639	1,983
貸倒引当金	△512,653	△340,726
流動資産合計	7,205,118	9,041,227
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	271,657	281,660
減価償却累計額	△75,529	△109,360
建物附属設備（純額）	196,128	172,299
工具、器具及び備品	154,426	158,618
減価償却累計額	△102,866	△117,678
工具、器具及び備品（純額）	51,560	40,940
有形固定資産合計	247,688	213,239
無形固定資産		
特許権	5,283	4,326
商標権	1,666	2,054
ソフトウェア	996,005	1,289,470
電話加入権	349	349
無形固定資産合計	1,003,304	1,296,201
投資その他の資産		
投資有価証券	358,202	386,544
関係会社株式	388,857	218,376
従業員に対する長期貸付金	444	150
関係会社長期貸付金	1,185,000	—
破産更生債権等	12,101	—
長期前払費用	6,725	20,556
敷金及び保証金	561,069	612,185
繰延税金資産	865,965	408,791
その他	45,475	4,930
貸倒引当金	△1,202,032	△9,860
投資損失引当金	△13,182	△7,327
投資その他の資産合計	2,208,628	1,634,346
固定資産合計	3,459,621	3,143,787
資産合計	10,664,739	12,185,015

（単位：千円）

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,162,509	1,591,116
1年内償還予定の社債	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	200,196	200,196
未払金	※1 1,074,897	※1 1,597,533
未払費用	297,817	318,608
未払法人税等	770,143	392,276
未払消費税等	104,865	63,350
前受金	12,014	10,186
預り金	35,730	51,333
コイン等引当金	614,466	803,064
役員賞与引当金	2,611	25,320
その他	1,420	1,730
流動負債合計	4,326,672	5,054,717
固定負債		
長期借入金	699,706	499,510
退職給付引当金	2,021	120,409
その他	36,865	141
固定負債合計	738,592	620,060
負債合計	5,065,264	5,674,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506,071	2,535,392
資本剰余金		
資本準備金	2,311,141	2,340,461
資本剰余金合計	2,311,141	2,340,461
利益剰余金		
利益準備金	7,462	7,462
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,243,046	1,524,645
利益剰余金合計	1,250,509	1,532,107
自己株式	△499,372	—
株主資本合計	5,568,350	6,407,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,322	42,897
評価・換算差額等合計	14,322	42,897
新株予約権	16,802	59,377
純資産合計	5,599,475	6,510,236
負債純資産合計	10,664,739	12,185,015

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	※1 20,801,904	※1 25,446,223
売上原価	5,889,926	7,779,247
売上総利益	14,911,978	17,666,975
販売費及び一般管理費		
販売手数料	811	340
販売促進費	18,045	63,272
荷造運搬費	9,243	11,399
広告宣伝費	※1 4,358,702	※1 5,993,758
役員報酬	75,206	81,491
給料及び手当	1,905,757	2,101,092
役員賞与	1,679	1,164
雑給派遣費	510,787	364,235
役員賞与引当金繰入額	2,611	25,320
外注費	※1 807,915	※1 718,079
支払手数料	※1 2,272,412	※1 2,796,395
地代家賃	555,268	661,642
消耗品費	94,863	49,310
旅費及び交通費	25,231	27,099
減価償却費	602,875	834,628
貸倒引当金繰入額	234,884	283,107
その他	※2 1,134,876	※2 1,533,496
販売費及び一般管理費合計	12,611,172	15,545,836
営業利益	2,300,805	2,121,138
営業外収益		
受取利息	※1 21,824	8,852
受取配当金	3,673	3,098
投資事業組合運用益	19,589	—
雑収入	6,000	6,276
営業外収益合計	51,089	18,227
営業外費用		
支払利息	21,774	20,526
為替差損	363	—
自己株式取得費用	2,328	—
移設費用	4,504	—
消費税等調整額	—	3,741
リース解約損	—	3,545
雑損失	3,958	2,865
営業外費用合計	32,929	30,679
経常利益	2,318,965	2,108,687

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別利益		
関係会社株式売却益	—	50,310
貸倒引当金戻入額	—	1,136,407
固定資産受贈益	※3 32,543	—
その他	—	6
特別利益合計	32,543	1,186,723
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,416,330	—
固定資産除却損	—	※5 100,574
投資有価証券評価損	261,207	19,144
投資損失引当金繰入額	13,182	—
関係会社株式評価損	111,223	—
退職給付費用	—	89,116
コンテンツ情報料	—	109,245
抱合せ株式消滅差損	—	1,029,605
その他	※4 7,901	12,377
特別損失合計	1,809,845	1,360,063
税引前当期純利益	541,663	1,935,347
法人税、住民税及び事業税	980,679	370,677
法人税等調整額	△870,416	424,026
法人税等合計	110,262	794,704
当期純利益	431,401	1,140,643

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,481,243	2,506,071
当期変動額		
新株の発行	24,828	29,320
当期変動額合計	24,828	29,320
当期末残高	2,506,071	2,535,392
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,286,313	2,311,141
当期変動額		
新株の発行	24,828	29,320
当期変動額合計	24,828	29,320
当期末残高	2,311,141	2,340,461
その他資本剰余金		
前期末残高	1,700,000	—
当期変動額		
自己株式の消却	△1,700,000	—
当期変動額合計	△1,700,000	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	3,986,313	2,311,141
当期変動額		
新株の発行	24,828	29,320
自己株式の消却	△1,700,000	—
当期変動額合計	△1,675,171	29,320
当期末残高	2,311,141	2,340,461
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,462	7,462
当期末残高	7,462	7,462
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,009,837	1,243,046
当期変動額		
剰余金の配当	△104,955	△135,687
当期純利益	431,401	1,140,643
自己株式の消却	△1,093,237	△723,357
当期変動額合計	△766,791	281,598
当期末残高	1,243,046	1,524,645

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）	当事業年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）
利益剰余金合計		
前期末残高	2,017,300	1,250,509
当期変動額		
剰余金の配当	△104,955	△135,687
当期純利益	431,401	1,140,643
自己株式の消却	△1,093,237	△723,357
当期変動額合計	△766,791	281,598
当期末残高	1,250,509	1,532,107
自己株式		
前期末残高	△2,536,284	△499,372
当期変動額		
自己株式の取得	△756,325	△223,985
自己株式の消却	2,793,237	723,357
当期変動額合計	2,036,912	499,372
当期末残高	△499,372	—
株主資本合計		
前期末残高	5,948,573	5,568,350
当期変動額		
新株の発行	49,656	58,640
剰余金の配当	△104,955	△135,687
当期純利益	431,401	1,140,643
自己株式の取得	△756,325	△223,985
当期変動額合計	△380,222	839,611
当期末残高	5,568,350	6,407,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△22,064	14,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,387	28,574
当期変動額合計	36,387	28,574
当期末残高	14,322	42,897
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△22,064	14,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,387	28,574
当期変動額合計	36,387	28,574
当期末残高	14,322	42,897

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）	当事業年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）
新株予約権		
前期末残高	—	16,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,802	42,575
当期変動額合計	16,802	42,575
当期末残高	16,802	59,377
純資産合計		
前期末残高	5,926,508	5,599,475
当期変動額		
新株の発行	49,656	58,640
剰余金の配当	△104,955	△135,687
当期純利益	431,401	1,140,643
自己株式の取得	△756,325	△223,985
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,189	71,150
当期変動額合計	△327,033	910,761
当期末残高	5,599,475	6,510,236

- ・ 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(4) 重要な会計方針

項目	第13期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第14期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合出資金につ いては、当該投資事業有限責任組 合の直近事業年度における純資産 の当社持分割合で評価	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの …移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 貯蔵品 最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切下げの 方法)
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおり です。 建物附属設備 15～18年 工具器具及び備品 3～10年 (2) 無形固定資産 ① 特許権 定額法 ② 商標権 定額法 ③ ソフトウェア 自社における利用可能期間(2～ 5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ① 特許権 同左 ② 商標権 同左 ③ ソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しています。	同左

項目	第13期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第14期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資損失に備えるため、その損失見込み額を計上しています。</p> <p>(3) コイン等引当金 当社が提供する着うたフル®、着うた®等における『music.jp』等の会員に付与したコイン等の使用により今後発生すると見込まれる売上原価に備えるため、当事業年度において将来発生すると見込まれる額を計上しています。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) コイン等引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理方法 同左

(会計処理の変更)

<p style="text-align: center;">第13期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第14期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>また、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当社においては、退職給付債務の算定にあたり、前事業年度までは簡便法によっていますが、当事業年度から原則法による算定方法に変更しています。変更の事由は、従業員数の増加により、退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するためです。</p> <p>この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額89,116千円を特別損失に計上しています。</p> <p>また、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は、26,489千円減少し、税引前当期純利益は115,606千円減少しています。</p>

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">第13期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第14期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>前事業年度まで販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示していた「外注費」（前事業年度436,669千円）は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度において区分掲記しています。</p> <p>前事業年度において独立掲記していました「差入営業保証金」（当事業年度8,608千円は、資産合計の100分の1以下であるため、当事業年度においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>前事業年度まで営業外費用「雑損失」に含めて表示していた「リース解約損」（前事業年度1,330千円）は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度において区分掲記しています。</p>

(追加情報)

<p style="text-align: center;">第13期 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）</p>	<p style="text-align: center;">第14期 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）</p>
<p>(減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

(5) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

第13期末 (平成20年9月30日)	第14期末 (平成21年9月30日)
※1 関係会社に対する主な資産および負債 売掛金 90,645千円 立替金 36,015千円 未払金 371,881千円	※1 関係会社に対する主な資産および負債 売掛金 29,633千円 立替金 21,499千円 未払金 484,080千円
2 偶発債務 保証債務 (株)テラモバイル(関係会社) (株)博報堂より請求をうけた一切の 金銭債務に対する保証 20,942千円	2 偶発債務 —
3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額およびコミットメントの総額 5,100,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 5,100,000千円	3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額およびコミットメントの総額 5,100,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 5,100,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	14,308.71株	4,991.00株	16,106.71	3,193.00株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

会社法第165条第2項の規定による取締役会決議に基づく取得	4,087.00株
平成20年4月1日付で1株を2株に株式分割したことによる増加	894.00株
端株買取りによる増加	10.00株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

会社法第178条の規定による自己株式の消却による減少	16,106.71株
----------------------------	------------

当事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,193株	2,223株	5,416株	一株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

会社法第165条第2項の規定による取締役会決議に基づく取得	2,223株
-------------------------------	--------

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

会社法第178条の規定による自己株式の消却による減少	5,416株
----------------------------	--------

(リース取引関係)

第13期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第14期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">431,830</td> <td style="text-align: right;">284,571</td> <td style="text-align: right;">147,258</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">35,122</td> <td style="text-align: right;">16,974</td> <td style="text-align: right;">18,147</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">466,952</td> <td style="text-align: right;">301,546</td> <td style="text-align: right;">165,406</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">120,678千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49,084千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">169,763千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">166,978千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">158,835千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,082千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	431,830	284,571	147,258	ソフトウェア	35,122	16,974	18,147	合計	466,952	301,546	165,406	1年以内	120,678千円	1年超	49,084千円	合計	169,763千円	支払リース料	166,978千円	減価償却費相当額	158,835千円	支払利息相当額	7,082千円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">201,839</td> <td style="text-align: right;">164,088</td> <td style="text-align: right;">37,751</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">26,326</td> <td style="text-align: right;">16,534</td> <td style="text-align: right;">9,791</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">228,166</td> <td style="text-align: right;">180,622</td> <td style="text-align: right;">47,543</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">33,204千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,057千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,262千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">121,891千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">116,131千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,345千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	201,839	164,088	37,751	ソフトウェア	26,326	16,534	9,791	合計	228,166	180,622	47,543	1年以内	33,204千円	1年超	16,057千円	合計	49,262千円	支払リース料	121,891千円	減価償却費相当額	116,131千円	支払利息相当額	3,345千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	431,830	284,571	147,258																																																						
ソフトウェア	35,122	16,974	18,147																																																						
合計	466,952	301,546	165,406																																																						
1年以内	120,678千円																																																								
1年超	49,084千円																																																								
合計	169,763千円																																																								
支払リース料	166,978千円																																																								
減価償却費相当額	158,835千円																																																								
支払利息相当額	7,082千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	201,839	164,088	37,751																																																						
ソフトウェア	26,326	16,534	9,791																																																						
合計	228,166	180,622	47,543																																																						
1年以内	33,204千円																																																								
1年超	16,057千円																																																								
合計	49,262千円																																																								
支払リース料	121,891千円																																																								
減価償却費相当額	116,131千円																																																								
支払利息相当額	3,345千円																																																								
—	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57,092千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">82,853千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">139,945千円</td> </tr> </table>	1年内	57,092千円	1年超	82,853千円	合計	139,945千円																																																		
1年内	57,092千円																																																								
1年超	82,853千円																																																								
合計	139,945千円																																																								

（有価証券関係）

前事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）および当事業年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第13期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第14期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産の主な発生原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">58,977千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">83,430千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">160,811千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">286,369千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">695,414千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">107,173千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">5,365千円</td></tr> <tr><td>コイン等引当金</td><td style="text-align: right;">250,087千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,468千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△170,611千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">1,506,486千円</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,668千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">△4,668千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(繰延税金資産純額)</td><td style="text-align: right;">1,501,818千円</td></tr> </table>	未払事業税	58,977千円	投資有価証券	83,430千円	関係会社株式	160,811千円	ソフトウェア	286,369千円	貸倒引当金	695,414千円	賞与引当金	107,173千円	投資損失引当金	5,365千円	コイン等引当金	250,087千円	退職給付引当金	－千円	その他	29,468千円	評価性引当額	△170,611千円	<hr/>		繰延税金資産計	1,506,486千円	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△4,668千円	<hr/>		繰延税金負債計	△4,668千円	<hr/>		(繰延税金資産純額)	1,501,818千円	<p>1 繰延税金資産の主な発生原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32,307千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">109,337千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">380,466千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">140,065千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">113,485千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,982千円</td></tr> <tr><td>コイン等引当金</td><td style="text-align: right;">326,847千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">49,006千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74,335千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△146,374千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">1,082,460千円</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△29,442千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">△29,442千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(繰延税金資産純額)</td><td style="text-align: right;">1,053,017千円</td></tr> </table>	未払事業税	32,307千円	投資有価証券	109,337千円	関係会社株式	－千円	ソフトウェア	380,466千円	貸倒引当金	140,065千円	賞与引当金	113,485千円	投資損失引当金	2,982千円	コイン等引当金	326,847千円	退職給付引当金	49,006千円	その他	74,335千円	評価性引当額	△146,374千円	<hr/>		繰延税金資産計	1,082,460千円	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△29,442千円	<hr/>		繰延税金負債計	△29,442千円	<hr/>		(繰延税金資産純額)	1,053,017千円
未払事業税	58,977千円																																																																												
投資有価証券	83,430千円																																																																												
関係会社株式	160,811千円																																																																												
ソフトウェア	286,369千円																																																																												
貸倒引当金	695,414千円																																																																												
賞与引当金	107,173千円																																																																												
投資損失引当金	5,365千円																																																																												
コイン等引当金	250,087千円																																																																												
退職給付引当金	－千円																																																																												
その他	29,468千円																																																																												
評価性引当額	△170,611千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産計	1,506,486千円																																																																												
(繰延税金負債)																																																																													
その他有価証券評価差額金	△4,668千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債計	△4,668千円																																																																												
<hr/>																																																																													
(繰延税金資産純額)	1,501,818千円																																																																												
未払事業税	32,307千円																																																																												
投資有価証券	109,337千円																																																																												
関係会社株式	－千円																																																																												
ソフトウェア	380,466千円																																																																												
貸倒引当金	140,065千円																																																																												
賞与引当金	113,485千円																																																																												
投資損失引当金	2,982千円																																																																												
コイン等引当金	326,847千円																																																																												
退職給付引当金	49,006千円																																																																												
その他	74,335千円																																																																												
評価性引当額	△146,374千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産計	1,082,460千円																																																																												
(繰延税金負債)																																																																													
その他有価証券評価差額金	△29,442千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債計	△29,442千円																																																																												
<hr/>																																																																													
(繰延税金資産純額)	1,053,017千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△26.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">20.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.6%	法人住民税均等割	0.4%	評価性引当額の増減	△26.2%	その他	1.8%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実行税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.6%																																																																												
法人住民税均等割	0.4%																																																																												
評価性引当額の増減	△26.2%																																																																												
その他	1.8%																																																																												
<hr/>																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.3%																																																																												

(企業結合等関係)

<p style="text-align: center;">第13期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第14期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
—	<p>(共通支配下の取引等) (当社と株式会社ピコソフトとの合併)</p> <p>1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>「連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年12月22日最終改正 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引に該当するものであり、これによる抱合せ株式消滅差損15千円が発生しています。</p> <p>(当社と株式会社コミックジェイピーとの合併)</p> <p>1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>「連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年12月22日最終改正 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引に該当するものであり、これによる抱合せ株式消滅差損1,029,590千円が発生しています。</p> <p>(株式会社マジオクからの事業譲り受け)</p> <p>「連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。</p> <p>(株式会社ムーバイルからの事業譲り受け)</p> <p>「連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。</p>

（1株当たり情報）

第13期 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）		第14期 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）	
1株当たり純資産額	41,143円76銭	1株当たり純資産額	48,018円18銭
1株当たり当期純利益	3,129円66銭	1株当たり当期純利益	8,503円75銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3,100円64銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	8,434円96銭
<p>当社は、平成20年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の（1株当たり情報）の各数値は以下のとおりです。</p>			
1株当たり純資産額	42,350円35銭		
1株当たり当期純利益	4,900円01銭		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	4,869円97銭		

（注）1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第13期 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）	第14期 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益	431,401千円	1,140,643千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益	431,401千円	1,140,643千円
普通株式の期中平均株式数	137,843.05株	134,134.06株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	－千円	－千円
普通株式増加数	1,290.04株	1,093.98株
（うち新株引受権）	（－株）	（－株）
（うち新株予約権）	（1,290.04株）	（1,093.98株）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成12年12月22日 （新株引受権117個） 平成16年12月18日 （新株予約権105個） 平成17年12月23日 （新株予約権597個） 取締役会の決議日 平成20年2月21日 （新株予約権384個）	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成12年12月22日 （新株引受権226個） 平成16年12月18日 （新株予約権178個） 平成17年12月23日 （新株予約権1,166個） 取締役会の決議日 平成20年2月21日 （新株予約権650個）

（重要な後発事象）

第13期 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）	第14期 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）
<p>1. 連結子会社との合併について</p> <p>当社は、平成20年11月1日付で連結子会社の株式会社ピコソフトと合併しました。</p> <p>なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりです。</p> <p>2. 事業の譲り受けについて</p> <p>当社は、平成20年11月1日付で連結子会社の株式会社マジオクのモバイル向けオークション事業を譲り受けました。</p> <p>なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりです。</p> <p>3. 事業の譲り受けについて</p> <p>当社は、平成20年9月26日開催の取締役会において、平成20年12月1日付で持分法適用関連会社の株式会社ムーバールのモバイル向け動画コンテンツ配信事業の譲り受けについて決定しました。</p> <p>なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりです。</p> <p>4. 自己株式の消却について</p> <p>当社は平成20年11月4日開催の取締役会において、当社が同日現在保有している自己株式について、その全株式を消却することを決定しました。</p> <p>なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりです。</p> <p>5. 連結子会社との合併について</p> <p>当社は、平成20年11月4日開催の取締役会において、平成21年2月1日付で連結子会社の株式会社コミックジェイビーと合併することを決定しました。</p> <p>なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりです。</p> <p>6. 取締役に対するストックオプション報酬額および内容決定について</p> <p>当社は、平成20年11月4日開催の取締役会において、取締役に対するストックオプション報酬額および内容決定の承認を求め議案を、平成20年12月20日開催予定の第13回定時株主総会に付議することについて決議しました。</p> <p>なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりです。</p>	<p>—</p>